

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 一 郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075-463-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075-463-8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店 (東京都豊島区目白五丁目4番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,900,065	3,029,080	5,742,019
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△72,954	45,308	△124,255
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△116,512	119,041	△188,984
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,220	421,656	92,676
純資産額 (千円)	9,641,984	9,817,550	9,464,054
総資産額 (千円)	11,101,381	11,365,087	10,917,772
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△84.63	86.47	△137.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	79.8	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,937	△78,359	87,375
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△138,779	53,473	△266,130
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,364	△68,410	△76,544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,159,467	1,920,028	1,974,326

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△64.56	48.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった上海富士克貿易有限公司（アジアセグメント）を清算手続き終了により、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行されて以降は、人流やインバウンド需要の回復により、経済活動全般は回復傾向が続いておりますが、一方で、円安基調を背景とした国内諸物価の上昇により、消費者の生活防衛意識はいっそう高まりつつあり、国際情勢も見通せないなど、先行きは不透明です。

この状況を受けて、当社グループと関連の深い、アパレル・ファッション業界では回復基調にも鈍化傾向が見られ、手芸関連業界も引き続き低調で、先行きが懸念される状況となりましたが、当社グループにおきましては、これらの状況に加えて、昨年の中国・上海地域のロックダウンによる2ヶ月にわたる事業停止後の様々な後遺症により、中国の販売子会社は厳しい状況が続いております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、3,029百万円（前年同期比4.4%増）にとどまりました。

また利益面につきましても、昨秋以降実施した国内販売価格の改正や販売品目構成の変化など、増益要因もありましたが、製造コストの高止まりのなか、国内工場の操業度が伸び悩んだことや中国子会社の回復遅れも響いて、営業損失は0百万円（前年同期は95百万円の損失）、経常利益は45百万円（前年同期は72百万円の損失）となりました。

なお、前年同期には上海地域のロックダウンによる事業停止に伴い、新型コロナウイルス関連損失78百万円を特別損失に計上しましたが、当四半期には、海外子会社であった上海富士克貿易有限公司の清算手続き終了による子会社清算益76百万円を特別利益に計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は119百万円（前年同期は116百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

日本

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間は、当社の2023年4月から9月まで、国内子会社の2023年2月から7月までの業績が連結されております。

当四半期は、上述の通り、外国人観光客の増加も含めた人流の回復で経済活動全般の回復傾向が続きましたが、国内の諸物価上昇により、衣料品に対する消費マインドは低下傾向が見られ、その生産はまだら模様で、衣料用縫い糸の受注も鈍化傾向となりました。

また、自動車生産台数の回復傾向が続いたことにより、車両内装用縫い糸の受注は増加しましたが、手芸関連業界では、国内の諸物価上昇による節約意識の高まりもあって、家庭用縫い糸を含む手芸関連商品は全般にわたって消費の低調が続きました。

このような状況のなか、昨秋以降に実施した縫い糸全般の販売価格改正は増収要因となり、当セグメントの売上高は2,454百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

一方利益面は、価格改正や販売品目構成の変化は増益要因になりましたが、製造コストの高止まりのなか、上述の売上高や国内工場の操業度が伸び悩んだこともあって、セグメント利益は32百万円（前年同期は87百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間は、2023年1月から6月までの業績が連結されております。

当四半期は、上述の通り、日本向け衣料品は、コロナ禍での生産調整の反動や消費の回復に伴い、その生産は全般に増加傾向となりましたが、中国におきましては、昨年の同国のコロナ政策の不透明感から、そのリスクヘッジとして日本向け衣料品の生産が日本またはベトナムを始め近隣アジア諸国などへ移行するなど、コロナ禍の様々な後遺症が今なお続いていることで、当セグメントで販売の中心となっている中国販売子会社の受注の回復が見られませんでした。

これらにより、前年同期には中国子会社4社の2ヶ月にわたる事業停止期間があり、また当四半期は円安傾向に伴う為替換算レートの影響があったにもかかわらず、当セグメントの売上高は574百万円（前年同期比0.5%増）にとどまりました。

また利益面につきましても、製造コスト上昇のなか、販売価格への転嫁が困難であったアジア地域の状況に加えて、中国販売子会社の受注回復遅れも響いて、セグメント損失は19百万円（前年同期も19百万円の損失）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて447百万円増加し、11,365百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少105百万円があったものの、投資有価証券の増加335百万円、棚卸資産の増加127百万円、受取手形及び売掛金の増加52百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、1,547百万円となりました。主な増減は、その他（固定負債）の増加99百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて353百万円増加し、9,817百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加233百万円、利益剰余金の増加50百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より239百万円減少し、1,920百万円（前年同四半期末は2,159百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益125百万円（前年同期は純損失151百万円）、減価償却費をはじめとする非資金項目が106百万円（前年同期は95百万円）となったものの、子会社清算益76百万円（前年同期は発生額なし）、売上債権の増加65百万円（前年同期は148百万円）、棚卸資産の増加66百万円（前年同期は242百万円の減少）、仕入債務の減少47百万円（前年同期は65百万円の増加）となったことなどにより、78百万円の流出（前年同期は94百万円の流入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が558百万円（前年同期は500百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入が617百万円（前年同期は400百万円）となったことなどにより、53百万円の流入（前年同期は138百万円の流出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が68百万円（前年同期は69百万円）となったことにより、68百万円の流出（前年同期は69百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	1,468,093	—	923,325	—	758,014

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤 井 太 郎	京都府京都市上京区	98,400	7.15
鈴 木 直 子	東京都渋谷区	98,200	7.13
小 原 京 子	大阪府吹田市	86,000	6.25
藤 井 一 郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
都 築 智 子	京都府京都市右京区	37,200	2.70
柏 阿 里 子	京都府京都市中京区	37,200	2.70
森 本 晶 一	東京都世田谷区	37,200	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	34,500	2.51
計	—	668,260	48.54

(注) 当社は、自己株式91,445株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	—
単元未満株式	普通株式 4,093	—	—
発行済株式総数	1,468,093	—	—
総株主の議決権	—	13,726	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400	—	91,400	6.23
計	—	91,400	—	91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,660,522	2,554,729
受取手形及び売掛金	1,125,222	※1 1,178,098
電子記録債権	229,780	※1 268,702
棚卸資産	※2 2,678,504	※2 2,805,656
その他	59,687	74,162
貸倒引当金	△2,936	△3,101
流動資産合計	6,750,780	6,878,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,880,948	1,855,563
その他（純額）	709,814	706,662
有形固定資産合計	2,590,762	2,562,225
無形固定資産		
その他	207,476	219,882
無形固定資産合計	207,476	219,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1,094,977	1,430,608
その他	273,775	275,266
貸倒引当金	—	△1,144
投資その他の資産合計	1,368,752	1,704,731
固定資産合計	4,166,992	4,486,840
資産合計	10,917,772	11,365,087
負債の部		
流動負債		
買掛金	436,217	405,550
未払法人税等	16,751	24,493
賞与引当金	43,843	43,608
その他	177,415	198,509
流動負債合計	674,227	672,162
固定負債		
役員退職慰労引当金	226,073	219,265
退職給付に係る負債	51,076	54,289
資産除去債務	32,788	32,788
その他	469,552	569,031
固定負債合計	779,490	875,374
負債合計	1,453,718	1,547,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,057,393	6,107,602
自己株式	△109,313	△109,342
株主資本合計	7,642,493	7,692,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412,272	645,402
為替換算調整勘定	698,158	742,466
退職給付に係る調整累計額	△13,982	△12,246
その他の包括利益累計額合計	1,096,448	1,375,622
非支配株主持分	725,112	749,255
純資産合計	9,464,054	9,817,550
負債純資産合計	10,917,772	11,365,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,900,065	3,029,080
売上原価	2,229,221	2,232,993
売上総利益	670,844	796,087
販売費及び一般管理費	※1 765,896	※1 797,084
営業損失(△)	△95,051	△996
営業外収益		
受取利息	4,236	4,000
受取配当金	16,144	18,899
賃貸料収入	11,804	12,067
売電収入	6,278	5,878
その他	5,907	13,486
営業外収益合計	44,371	54,332
営業外費用		
賃貸料収入原価	5,190	5,183
為替差損	14,408	—
売電費用	2,600	2,267
その他	73	574
営業外費用合計	22,273	8,026
経常利益又は経常損失(△)	△72,954	45,308
特別利益		
固定資産売却益	549	4,477
子会社清算益	—	※2 76,838
特別利益合計	549	81,316
特別損失		
固定資産売却損	271	—
固定資産除却損	—	828
新型コロナウイルス関連損失	※3 78,969	—
特別損失合計	79,240	828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△151,645	125,796
法人税、住民税及び事業税	11,569	22,719
法人税等調整額	△11,876	△4,944
法人税等合計	△306	17,775
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,338	108,020
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,826	△11,020
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,512	119,041

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,338	108,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,036	233,129
為替換算調整勘定	402,827	78,768
退職給付に係る調整額	4,694	1,736
その他の包括利益合計	418,559	313,635
四半期包括利益	267,220	421,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,914	398,215
非支配株主に係る四半期包括利益	58,306	23,440

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△151,645	125,796
減価償却費	106,264	113,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,341	1,180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,744	△253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,744	△6,807
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,389	△1,443
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,734	3,213
受取利息及び受取配当金	△20,380	△22,899
固定資産売却損益 (△は益)	△278	△4,477
固定資産除却損	—	828
子会社清算損益 (△は益)	—	△76,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,066	△65,821
棚卸資産の増減額 (△は増加)	242,835	△66,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,050	△47,705
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,941	△17,708
その他	△8,720	△32,294
小計	83,512	△97,675
利息及び配当金の受取額	19,631	27,398
法人税等の支払額	△22,203	△8,082
法人税等の還付額	13,996	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,937	△78,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△558,620
定期預金の払戻による収入	400,000	617,240
有形固定資産の取得による支出	△24,115	△4,092
有形固定資産の売却による収入	636	4,477
無形固定資産の取得による支出	△5,546	△6,925
貸付けによる支出	△11,040	—
その他	1,285	1,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,779	53,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△69,364	△68,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,364	△68,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,959	38,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,247	△54,297
現金及び現金同等物の期首残高	2,170,714	1,974,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,159,467	※ 1,920,028

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった上海富士克貿易有限公司は清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	—	1,905千円
電子記録債権	—	8,800千円

※2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	1,273,067千円	1,417,541千円
仕掛品	855,603千円	929,970千円
原材料及び貯蔵品	549,833千円	458,144千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
貸倒引当金繰入額	337千円	1,310千円
給与及び手当	270,864千円	288,296千円
賞与引当金繰入額	28,549千円	25,100千円
退職給付費用	14,908千円	13,730千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,375千円	7,142千円

※2 子会社清算益に関する注記

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社グループの海外子会社であった上海富士克貿易有限公司の清算手続きが終了したため、為替換算調整勘定が実現した影響額等を計上しております。

※ 3 新型コロナウイルス関連損失に関する注記

前第 2 四半期連結累計期間（自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日）

中国子会社 上海富士克制線有限公司、上海新富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海福拓線貿易有限公司は、中国上海地域において2022年 3 月28日から 6 月 1 日にかけて新型コロナウイルス感染症防止のための都市封鎖(ロックダウン)の措置がとられたため、およそ 2 か月間にわたり営業を停止いたしました。

当該営業停止期間における固定費を特別損失として計上しております。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
現金及び預金	2,857,849千円	2,554,729千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△698,382千円	△634,700千円
現金及び現金同等物	2,159,467千円	1,920,028千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	68,833	50.0	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,328,723	571,342	2,900,065	—	2,900,065
外部顧客への売上高	2,328,723	571,342	2,900,065	—	2,900,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,506	191,590	317,097	△317,097	—
計	2,454,229	762,933	3,217,163	△317,097	2,900,065
セグメント損失(△)	△87,394	△19,231	△106,626	11,574	△95,051

(注) 1. セグメント損失の調整額11,574千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,454,662	574,417	3,029,080	—	3,029,080
外部顧客への売上高	2,454,662	574,417	3,029,080	—	3,029,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,572	412,838	574,410	△574,410	—
計	2,616,234	987,255	3,603,490	△574,410	3,029,080
セグメント利益又は損失(△)	32,806	△19,469	13,336	△14,333	△996

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△14,333千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△84円63銭	86円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△116,512	119,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失(△)(千円)	△116,512	119,041
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,668	1,376,650

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社フジックス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	鳥 居 陽
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	古 嶋 雅 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。